

特集 「9・11」以降、世界は変わったのか——地域研究の視点から ③イラン

# 迷走のイラン内政と対米関係

9・11事件と「テロ」問題の波及

Straying Iranian Politics and Relationship with the US :  
The Repercussions of the Terrorism Issue after 9.11

吉村慎太郎 YOSHIMURA Shintaro

---

## はじめに

2001年9月11日のニューヨーク・ワシントンで発生した「米国同時多発テロ」(以下、「9・11事件」)から1年以上が経過した。この間、事態の推移とともにさまざまな議論が展開されてきた。そのひとつに、この事件を境に「世界が一変した」との主張がある。また、かかる犯罪行為に手を染める「世界」とその標的となる「世界」の間の深く、そして暗い「断層」の存在も指摘されている。

確かに「テロ根絶」は世界が取り組むべき緊要な課題となり、戦争の連鎖・拡大の可能性を飛躍的に高めたことは否めず、その意味で「世界は一変した」と言えるかもしれない。しかし、二つの世界の「断層」に関わるもうひとつの見解を鵜呑みにできないのは、それが一方の「世界」からもう一方の「世界」への軍事的介入を含んだ干渉の肯定論にしばしば傾き易いからである。無論、それは前者を「欧米」、後者を「非欧米」とする巧みなすり替えを前提にしたうえで話である。また、9・11事件が二つの世界の隔絶より、むしろ両世界の矛盾に溢れた「関係史」を通じて生起した現実への軽視という問題もそこにはある。事件の衝撃はともあれ、9・11事件が一体的な世界の中で浮上した歴史の、それ故当然過去との連続性を前提にしていることは改めて想起されねばならない。

ここでは米国の「対テロ戦争」の政治的な波紋に寄せて、9・11事件から約半年間のイラン内政と対米関係の変容を検討していく。それを通じて、「世界が一変した」と言われる9・11事件がその実、過去との連続性と結合する中でその意味を大きく変容させていくありようを少しでも明らかにできればと考えている。

## 1. 9・11事件発生直後のイランの当初の反応

既に知られているように、1979年革命達成後反米的姿勢を一貫して打ち出してきたイランの9・11事件に対する反応は素早く、またパウエル米国務長官がCBSとの16日のインタビューで「比較的肯定的」で「検討に値する」と評したほど、米国にとって再評価すべきものであった。

こうした評価対象となったイランでの動きをかいつままで言えば、ハータミー大統領による声明がまず挙げられる。事件発生から数時間後、彼はイラン・イスラーム共和国国民

と政府の名で弔意を伝え、「無防備な人々多数を死に追いやったハイジャックと米国諸都市の中枢に対する攻撃」を厳しく非難し、「国際社会がその根源を見極め、その根を絶つ根本的な措置を採用しなければならない」と表明している。同様の被害者遺族への弔意とテロ非難はそれぞれに若干のニュアンスの違いがあるとはいえ、ラフサンジャーニー体制利益認定委員会議長（前大統領）、ハッターズィー外相、国連常駐代表、国家安全保障会議書記やテヘラン市長など、イランの主だった要人から表明された。さらに、イラン国会議員210名が連名で米国民への哀悼の意を伝える書簡を発出した。

加えて、この間一部イラン国会議員や住民が冥福を祈って記帳のためにスイス大使館内の米国利益代表部事務所を訪問したほか、9月13日と18日の夕刻にはテヘラン北部モフセニー広場に集まった数百名の市民が犠牲者に哀悼の意を表そうと蠟燭を手に行進した。内務省の許可なしでの集会・デモへの予想された治安当局の介入・混乱もなく、イラン国営TVも非難を交えずにかかる集会を報道した。さらに、14日テヘランでのワールドカップ・アジア予選の対バハレーン戦直前には4～5万人の観客が1分間の黙禱を捧げたことも知られている。過去、しばしば反米集会に変わる金曜集団礼拝は今回（即ち、14日開催）に限って、1979年革命以来初めて反米姿勢の常套句的スローガン、「米国に死を Marg bar Amrika」が叫ばれることもなく終了した。フランス通信もイラン政府の反米姿勢の軟化の徴候として、かかる状況を伝えている。

9・11事件直後の数日間、被害者・遺族への同情とその犯罪行為に対する憤りがイラン国内で確かに支配的であった。それ故、米国民と共有するそうした反応が米・イ関係にプラスに作用するとの楽観的観測も流れた。しかし、この感情的接近はほんの一時的現象でしかなかった。イランの英字新聞『テヘラン・タイムズ』が事件直後に「ホワイト・ハウスの恐怖——人種差別政権への盲目的支持への代償」の見出しで報じたように、9・11事件以前の米国絡みの「過去」はさほど容易にイランの対米認識の大幅な修正を許すものではなかった。加えて、ブッシュ政権の「対テロ戦争」宣言とアフガニスタン攻撃がそうした反米認識の正しさを強化していくが、それとの関連で9・11事件がもたらした波紋を以下検討していきたい。

## II. 事件前からの問題への波紋（1）——米・イ間の「テロ」認識

そのひとつに、米・イラン間の「テロ」に関わる認識のズレを挙げるができる。この点は既に9・11事件被害者への同情表明の際に幾度かイラン政府関係者の口にもものぼった「テロ被害国」としての自己（自国）認識に認められる。

1981年6月28日、テヘランのイスラーム共和党（IRP）本部で爆弾事件が発生し、党会議に居合わせた書記長モハンマド・ベヘシュティーほか、閣僚・次官（10名）や議員（27名）を含む70名以上が殺害されている。また、同年8月30日の首相府爆破事件では大統領モハンマド・アリー・ラジャイー、新首相で IRP 新党首のモハンマド・ジャヴァード・バーホナル、国家警察長官や検事総長らが爆殺され、その後もイラン諸都市で一般市民を

も巻き添えにした一連のモジャーヘディーネ・ハルクの犯行と見られる政府要人・関係者暗殺事件が発生している。

こうした過去の事例に基づくイラン側の「テロ被害国」としての自己の位置付けはしかし、米国によって共有されてはいない。むしろ、米国政府は対極にある「国際テロ支援国」としてイランを見なしていることは今更言うまでもない。レバノンのヘズボラー、パレスチナのハマース及びイスラミック・ジハードに軍事的・財政的支援を与えるなど、それら諸組織との緊密な関係維持がイランに対する米国側のかかる認識の背景にある。だが、イラン側の理解ではそれら組織は「人種差別的」イスラエルの不法占領と膨張主義政策に抵抗し、自己の民族的解放を目指す「合法的」な闘争組織と見なされる。

とすれば、中東地域での緊張化、ことに2000年9月のシャロン・リクード党首（現イスラエル首相）の挑発行為で開始される第二次インティファダとそれに対するイスラエル政権による弾圧、「自爆テロ」の多発など、当時既に同時並行的に緊迫の度を加えていた事態は米・イ両国を刺激し、その基本的スタンスの溝を拡大させるに余りあるものがあつたとしても当然であろう。9・11事件の首謀者と見なされた「アル・カーイダ」、それを庇うアフガニスタン・ターリバーン政権打倒に固執するブッシュ政権の強硬姿勢がこれに拍車をかけた。米国のアフガン攻撃計画が「無実の人々の殺害・難民化」に直結する「報復戦争」と見るイランと、「対テロ戦争」の一環としてのアフガン攻撃の正当性を譲らないブッシュ政権の認識ギャップは9・11事件後1週間も経ずに露わとなっている。

こうしたイランの立場は先のパウエル発言の翌日（17日）に表明された最高指導者ハーメネイー発言で一層明確化する。それまで概ね沈黙を守っていた彼は、「如何なる場所であれ、また原爆、長距離ミサイル、生物化学兵器、旅客機、軍用機を含む如何なる兵器であれ、また如何なる組織、国家、個人によって実施されようとも、人間の殺害は非難されるべき」と主張し、米国のアフガン攻撃計画も厳しく非難した。また、彼は9・11事件の原因が「米国の膨張主義的政策にあり、……もしこの国がそうした政策を放棄し、国内政策に専念すれば、かかる事件は再発しない」とも指摘する。広島、長崎、サブラ・シャティエラ（1982年9月にパレスチナ難民が虐殺されたベイルート・キャンプ）、ボスニア、コソヴォ、イラクが過去の「テロ」被害の「場」として指摘されたのは、「テロ国家」としての米国の「加害者性」をアピールするものである。

こうした「テロ」の加害者・被害者性に関わる米・イ間の認識のギャップは中でも、イラン・イラク戦争末期（88年7月3日）に米艦船から発射された2発の艦対空ミサイルによるイラン民間航空機撃墜事件でも明らかとなる。21日のテヘラン金曜礼拝説教に立ったヤズディー前司法権長は乗員・乗客298名の命を一瞬にして奪ったこの事件を米国による意図的な「国家テロ」の実例として指摘したからである。しかし、当時のレーガン政権以来の米国の基本的理解はイ・イ戦争停戦決議受諾をイランに迫るためにペルシャ湾に派遣された米海軍艇の「誤射」と見なすのみである。

ブッシュ政権がほかならぬ自国が「テロ攻撃」の標的とされた原因究明よりも、それを

未然に防ぎ得なかった故に、犯人割り出しとそこで浮上した「アル・カーイダ」とタリーバーン政権壊滅に向けて米国内世論を一本化していく中で、イランはますます反米姿勢を強固なものにしていった。ここに至って、イラン指導部は9・11事件の原因を米国の対中東政策との因果関係の中でより把握していく。その意味で、9・11事件は米国の「過去」を吸収した反米言説の中に取り込まれていった。

### Ⅲ. 事件前からの問題への波紋(2) ——イラン「保革」対立

ところで、ここまで「イラン側」と一括してその立場を論じてきたが、ハータミー大統領指導下にあり、議会をその活動基盤とする「改革派」と、最高指導者ハーメネイーやヤズディー前司法権長らを中心に司法府と憲法擁護評議会、治安組織を権力基盤とする「保守派」間には9・11事件をめぐる見解に相違がある点は見逃せない。

先に見たように、9・11事件発生直後にもつぱら米国民への哀悼行動に出たのは、ハータミーの大統領選挙当選を2回(1997年と2001年)に渡ってバックアップした有権者(満15歳以上の男女)の中でも学生を中心とした青年層であった。また、弔意表明を連名で行い、米国利益代表部に記帳に赴いた議員たちもハータミー支持の改革派系議員(特に「イラン・イスラーム参加戦線」)に所属した。他方の保守派関係者の場合、被害者遺族への痛みの共有を同様に表明したとはいえ、殺戮行為がそもそもイスラームの人道的原則に反する点を強調する傾向にあり、また9・11事件への反応の遅れやその慎重な発言が特徴的であったと言えるかもしれない。

しかし、上記のハーメネイー発言は「保守派」が一斉に沈黙を破る契機となっている。例えば、保守派の牙城のひとつ、「ゴム神学校教師協会」は23日に発出した声明の中で、米国民への哀悼の意を伝えつつ、先のハーメネイー発言を踏襲し、同じく「テロ」犯罪の犠牲となった国や地域に「相違はなく」、米国政府には「対政府・非政府テロリズム防衛を自らが打ち消す歴史があり、それ故対テロリズム闘争の旗を掲げる適正さに欠ける」と主張した。そのうえで、同声明はイラン「国内の一部の無責任な分子が米国の最近の事件の根幹に着目することなく、……拙速かつ無責任にも対米関係に向かって歩み」始めたと続けている。それは無論のこと、対米接近を図る改革派への警告であった。

こうした内容から、98年1月のCNNとのインタビューで「米国民との対話」姿勢を明示した後も、国連の「文明間の対話」年の承認に結果する議論を国際的に訴え続けるハータミー指導下の改革派が9・11事件をその路線推進の重要な転換点と見なし、活発な活動を展開していたのに対して、保守派がその封じ込めを狙っていたことは明らかであった。そして、9・11事件以後のブッシュ政権の「対テロ戦争」発言やアフガン攻撃実施が保守派の反米・反改革派姿勢を強化した。9月26日にハーメネイーは周知の「我々と共にあるか、それともテロリストと共にあるか」と述べたブッシュ発言に米国政府の大国主義的傲慢さと欺瞞性を見出し、そのうえで「米国主導の反テロ同盟不参加」を表明した。そうした意向が表明された殉教者遺族との集会で、「米国に死を」のスローガンが再度叫ばれ、

9・11事件以後も揺るぎない反米姿勢の堅持がイラン内外に改めて示された。

ところで、ハータミーとハーメネイーの間には9・11事件発生原因に関する認識に重要な隔たりが存在する。先に述べたように、ハーメネイーはパレスチナ問題に顕著な米国の対中東政策こそを9・11事件の原因として問題視するが、他方ハータミーは25日の英外相との会談の中で表明したところに従えば、「世界の貧困と差別の根絶」が「テロ」の阻止に重要であると考えている。従って、彼は今回の事件を「全人類にとっての警鐘」とするが、ハーメネイーを中心とする保守派の見解では米国を中心とする大国が「教訓」とすべき9・11事件のより個別的な性格が指摘されている。後者の立場に立てば、「テロ」を文明（乃至は人類）への戦争と位置付け、「反テロ同盟」結成を訴えるブッシュ政権の姿勢は否定されざるを得ない。

米国政府の対アフガン攻撃への反対、国連主導の「対テロ闘争」への支持、さらにイスラエルの占領継続とパレスチナ・アラブの権利蹂躪への反対やイスラーム共和国体制存続までも含めて、原則論では保守・改革両派指導部の間にさほどの開きはない。むしろ達成手段のあり方にこそ重大な齟齬があるとはいえ、9・11事件が保守・改革両派間の対立というイラン内政問題と交錯し、それら両派の見解の相違を一層浮き彫りにしたことは看過されるべきではない。

#### IV. 事件前からの問題への波紋（3）——イラン反体制派の非難

9・11事件はさらに、国外に活動拠点を置くイラン反体制諸勢力にもインパクトを与えている。周知の如く、1979年革命は右から左まで幅広い反シャー諸勢力が結集した結果であったが、その後のホメイニー主導の「イスラーム法学者の統治」体制確立過程はそれに反対する諸勢力の政治的排除のプロセスでもあった。それにより、革命暫定政権首相を務めた故パーザルガーンがかつて率いた「イラン自由運動」や「イラン国民党」などの「半ば」非合法の政治組織を除けば、大半の反体制勢力は欧米諸国に逃れ、今尚国外で政治活動を展開している状況にある。

それら反体制組織も当初、米国政府・国民への弔意とテロ非難という点で、イラン国内のそれと何ら変わるところはない。しかし、その声明での特徴的な点を敢えて指摘すれば、イラン・クルディスタン民主党やモジャーヘディーネ・ハルクなど、武装闘争の諸勢力が自己の活動の「テロ」性を否定することによって、9・11事件犯行グループと同一カテゴリーに入れられることを警戒している点がある。また、ヨーロッパを主たる活動拠点とする左翼系反体制組織（例えば、トゥーデ党、フェダーイーネ・ハルクなど）は人類史的観点から9・11事件を取り上げつつ、米国による武力解決ではかかる「テロ」の根絶に結果しない点を強調している。他方、「立憲党」（王党派）を含む在米組織はイラン現政権を「テロ」と関連付け、非難する点に主張の力点を置いている。

それを最も鮮明に提起したのは、79年革命により国王の座を追われたモハンマド・レザー・シャーの息子（前皇太子）、レザー・シャーII世である。彼は米国内で放映されたと

言われる TV インタビューにおいてイラン政府当局の9・11事件への反応に寄せて、革命後「23年に及ぶ政府テロの染みを中身のない言葉できれいにすることはできない」旨表明し、イラン政府に無条件のテロ根絶の証として以下の要求を突きつけている。

- ①テロリスト過激派集団への即時援助停止。
- ②イラン国内のテロリスト本部及び軍訓練キャンプの即時閉鎖。
- ③すべての暴力・テロ集団の追放と避難場所提供の拒否。
- ④国内でのすべてのテロ政治の停止。
- ⑤パレスチナ・インティファダ擁護会議の如き、問題のある会議主催を行わない旨の世界への確約。
- ⑥中東和平に対する破壊行為の停止。

こうした主張にはパレスチナのインティファダさえも「テロ」の一環と性格付け、イラン現政権を「テロ国家」と糾弾する点で徹底した米国寄りの姿勢が顕著である。また、ワシントンで機関紙を発行する反体制組織「イラン国民戦線」も9月中旬の声明の中で、9・11事件は革命から23年間にイランが経験してきた犯罪行為と同様であると主張し、加えて「権力独占を目的とした少数者が……国民の革命を本来の道筋から逸脱させ、さまざまな破壊行為に訴え」と糾弾する。いずれの見解にも9・11事件に対する改革派と社会の側でのイラン国内の反応に対する肯定的評価はなく、もっぱらイラン現政権を「テロ」という枠組みの中で捉え、批判に終始していることを特徴としている。

こうした反体制諸勢力の主張の政治的影響は知る由もないが、後に再開されるブッシュ政権の対イラン批判と全く無関係とも言えまい。ともあれ、9・11事件から発信された「テロ」批判のシグナルは反体制派による格好のイラン政府批判の材料と化した。しかし、同時に安易な武装闘争の実施が「テロ」と結び付けられ、国際的な非難を受ける可能性から、彼らの闘争のあり方にも制約を課すものでもある。「反テロ同盟」結成と「対テロ戦争」をリードする米国の去就はそれ故一層イラン反体制組織から注目されることになった。

## V. 対アフガニスタン攻撃後の波紋の増幅と変転

さて、米軍主導のアフガニスタン攻撃が10月7日から開始されると、イランでの対米批判は一層激しさを増した。例えば、ハータミーでさえ「道徳心を欠いた者が決断し、無実の人々を自らの政策の犠牲にする」行為として、またアフガニスタン国民を苦しめる点でタリバーン支配と「コインの裏表」の関係にあると、米軍による攻撃を強く非難した。他方、ハーメネイーはこの攻撃の真の理由が米国による「域内での政治的、戦略的影響力の拡大」にあり、米国こそが「世界平和への脅威であり、地球をグローバルな戦争に引き込んでいる」と鋭く指摘した。その他、多くのイラン政府要人から、この軍事力行使が9・11事件に関わる「テロ組織」撲滅とは無関係な諸目的（例えば、米国内危機への世論

操作，中央アジア・カフカーズ支配，さらにイスラエルのパレスチナ自治破壊行為への国際社会の注目を逸らすための陰謀論まで）が指摘されている。

そのように見る限り，保守・改革両派は「反米」という一点で接近の度合いを強め，それ故イランの対米協力の選択肢が改革派にとっても消えたかに見えた。だが，ターリバーン後のアフガニスタン暫定政権構想との関わりでイランの対米協力活動が垣間見られた。そこには，アフガニスタン元国王ザーヒル・シャー擁立による親米政権樹立の可能性への警戒感，ターリバーン政権との過去の対立の経緯（98年のイラン外交官殺害事件，ヘルマンド川流水差し止め問題や麻薬密輸問題など），「北部同盟」国防相を務めたタジク系司令官アフマド・シャー・マスウードが9・11事件直前に暗殺されたことによる反ターリバーン勢力内でのイランの影響力の縮小といった背景がある。また，アフガン攻撃開始前の段階で既に150万人ものアフガン難民を国内に抱え込み，そもそも570キロもの国境を有するが故に，隣国アフガニスタンの安定的将来がイランにとって如何に重要であるかもそうした背景の一因として当然指摘できる。

それ故，ターリバーン崩壊後を睨んだ政権構想に関して，周辺諸国に米口を加えた「6プラス2フォーラム」（11月13日）での調整以前から米・イ間秘密交渉が噂され，また改革派議員がそれを「国益に適う」と発言するに及んで，ハーメネイーは10月末に政府に如何なる対米交渉実施をも禁止する旨の声明を出している。しかし，それはボン合意（12月5日）成立プロセスでのイラン外務省の貢献を評価する米国務省官吏発言にも見られたように，イランと米国との共同作業を妨げるものではなかった。11月11日には国防長官ラムズフェルドはアフガニスタン駐留米軍がイラン軍部隊と共に活動している旨を初めて明らかにするとともに，アフガニスタンに対するイランの「関心は正当な」ものであり，保守・改革両派の摩擦の行方は不明としつつ，「9月11日事件で世界は大きく変わり，今後5年以内に新たな関係を目撃することになろう」と微妙な発言をしている。

他方，保守・改革両派の対立も先に見たアフガニスタン攻撃実施に対する拒絶反応から生じた反米姿勢の共有によって決して緩和されたわけではない。むしろ，上記のアフガニスタン新政権構想に関する交渉を契機とした対米接触問題で疑心暗鬼が保守派内部に生まれ，同時並行的に2000年4月以来続く改革派マスメディアへの言論弾圧や議会での司法府非難発言，ゴレスターン補欠選挙立候補者資格審査問題をめぐって，一層両派の対立に拍車がかかったといえる。それ故，両派對立から距離を置くラフサンジャーニーが米国介入の危機的状況下での「党派間の中傷・対立」の停止と団結の必要性を金曜礼拝説教（11月23日）で敢えて提起せざるを得ない一幕もあった。

一方の米・イ関係は先のボン合意でのイラン側の貢献にも関わらず，12月中旬から逆に一層敵対的なものへ変化を遂げている。その1ヵ月前にジュネーブで開催された「生物兵器禁止条約」（1975年発効）第5回締約国会議の席上，米国代表がイランを含む6ヵ国の「脅威」を唱えている。また同じ頃，アメリカ・イスラエル公共問題委員会メンバーで，前クリントン政権 NSC 中東問題補佐官でもあったマーティン・インディク（イラン・イ

ラク「二重封じ込め」政策立案者)はブッシュ政権がターリバーン後にイランの「脅威」に直面するとも発言している。しかし、イラン「脅威論」がより現実味を帯びるのは12月14日、大国支援を受けた「人工国家」イスラエルによる域内での核・大量破壊兵器独占への対抗上、イスラーム諸国が「核兵器を獲得すべき」とした、金曜礼拝におけるラフサンジャーニー発言からであろう。追い打ちをかけるように、ウサーマ・ビン・ラーディンを含むアル・カーイダ・メンバーのイランへの逃亡説や1996年段階での同幹部とイラン情報省責任者との接触が真偽はどうあれ、徐々に米国マスメディアを賑わせ始めている。

そして、2002年1月4日のイスラエル軍統合本部から発表されたパレスチナ向け「イラン製兵器押収事件」を経て、ブッシュ政権の対イラン脅威認識はさらに強化されたに違いない。首相シャロンも外相ペレスも、それがオスロ合意へのパレスチナ暫定政府の違反行為であると同時に、イランの「テロ支援国家」としての証であると非難を強めた。イラン・パレスチナ双方は無論それを否定したが、米国政府のイラン脅威論は25日に革命後初(イスラーム諸国会議機構のテヘラン会議を除く)となるイラク外相のイラン公式訪問で確信されたと言って良からう。戦争捕虜の交換を含む懸案事項の解決において「新たな幕開け」と評したハータミーは同時に、「シオニスト政権に源を発する共通の脅威に協調して立ち向かわねばならない」旨表明している。その4日後、ブッシュ大統領はイラン、イラクと北朝鮮を「悪の枢軸」と見なし、米国の安全保障のためには「如何なる必要な手段も採用する」旨、一般教書演説で表明する。

無論、これに対するイラン側の反応も極めて厳しいものがあつた。例えば、「戦争を挑発し、……イラン国民への侮辱」とするハータミー発言から、ブッシュを「人間の血に飢えた」と評するハーメネイー、更に「自らの党(共和党)の票獲得を目的に中間選挙をにらんだ危機の醸成」の一環としてその発言を捉え、彼を「雀の脳を持つ恐竜」とさえ酷評するラフサンジャーニー発言まで。そこにはもはや9・11事件以後の紆余曲折を経て、結局のところ辿り着いた両国の対立的関係のみが鮮明となった。それ故、2月11日の革命23周年記念集会は例年通り、イラン全土で数十万人が参加する激しい反米集会と化した。他方、イラン反体制諸勢力の反応を逐一紹介する暇はここではないが、例えばレザー・シャーII世はブッシュ発言を事態を的確に捉えたものと見なしつつ、米国政府に対イラン攻撃回避を要請するに留まっている。

## おわりに

その後、9・11事件から1年以上が経過した今日に至るまで、米・イラン両国は以上概観してきた迷走状態から抜け出したとは言えない。また、保守派と改革派間の対立は前者の掌握した司法府による改革派議員の訴追や新聞発行停止問題での職権乱用から激化している。またその過程でハータミーの合法路線と時に見られるその静観姿勢に学生を中心とする支持層から疑問や批判が公然と聞かれるようになったことも含めて、イラン内政も同様の混迷から依然脱却していないと言って良からう。無論、米国政府が「ハータミー政権



及び改革派と共に活動する希望を放棄した」旨伝えた『ワシントン・ポスト』(2002年7月23日付)の報道にも見られたように、またこれを否定し、テロ支援、中東和平プロセスの妨害と大量破壊兵器開発の3点について停止を求めるだけでなく、「政治経済的な自由を求める国民の意志に応えた……選出された指導者」として振る舞うように新たな要求を突き付け、当面ハタミー政権の動向に継続して注目する姿勢を示したプッシュ政権の対応にも見られるように、米・イ関係と保守・改革派対立というイラン内政問題が相互にリンクして一層混迷の度を深めているようである。

以上の点を踏まえて言えば、こうした重層的な迷走過程が9・11事件の「風化」プロセスと密接に関わって展開されてきたことにも注目しないわけにはいかない。9・11事件は確かに、未曾有の人的・物的被害が、映像を通じて衝撃的に伝えられた。しかし、そうした衝撃を持たず、即ち映像を通じて全世界にくまなく発信されないまでも、同様の惨事は第二次大戦後に限っても中東をはじめとする諸地域で繰り返し発生している。そうした事件での「加害者」が誰かを問うことに無頓着のままであった国や世界が自らを「被害者」として主張すればするほど、またそこに新たな惨事を惹起する介入の口実を見出そうとすればするほど、過去辛酸をなめ尽くした側からの永続的な同情と建設的な真の協力は得られず、9・11事件はひたすら忘却される惨事となろう。

この1年間のイランの対米認識の変転は即ち9・11事件への認識自体の変転でもある。例えば、事件から1年近くを経過した9月6日、外相ハッラーズィーは「米国がテロリズムと真に闘争する願望を有せず、むしろテロリズムに訴え」、「9月11日の恐怖を悪用している」とさえ指摘する。ここにもはや9・11事件を糧として、平和的な未来を構想することができないほどに悲観的な見解が見て取れる。米国社会で蔓延した「テロ」症候群に冒されることなく、しかしこの事件を契機に平和と安定に向けて「世界が一変」するように前向きに構想していくためには、まずは縦横にもつれた歴史認識の糸を解きほぐす具体的な作業に従事することが緊要である。その関係史の中に9・11事件の位置と意味を再確認し、またパレスチナ問題を中心とする矛盾に満ちた幾多の世界的諸問題の解決に立ち向かうことがない限り、既にバリ島やモスクワ事件を挙げるまでもなく、新たな9・11事件が続発する事態に世界は早晚直面せざるを得ない。現在、プッシュ政権による強行の可能性が極めて高い対イラク攻撃にせよ、当面の脅威の除去を約束するものであっても、矛盾の克服はおろか、逆にそれを拡大・深化させる触媒になるのみであろう。

{2003年1月13日脱稿}

---

(付記：小論での発言の引用はワシントンで発行されているペルシャ語・英字紙『イラン・タイムズ *Iran Times*』に主として困ったことを断っておきたい)

---